

各学部の教職課程の理念と設置の趣旨

【人文学部】

「理念」

人文学部人文学科（以下、「本学科」）では、養成する人材像として、①人間、社会、文化に関わる諸問題を多角的・分析的にアプローチするとともに、分析的に理解し、主体的に取り組むことができる人材、②社会のなりたちとその歴史を深く理解し、人類が生み出した文化に敬意を持ち、その価値を後世に正確に伝えることができる人材、③身近な課題の探究を通して、地域社会に貢献できる人材、④異文化に対する理解を深め、調和ある国際社会の形成に貢献する人材を掲げている。

このような人材を養成するため、本学科では文献の読解に取り組む伝統的な分野やフィールドワークに従事する分野、さらには情報メディアといった時代の最先端の文化現象を対象とする分野に至るまで、人文科学を中心として幅広い基礎的かつ学際的な分野の教育を提供し、4年間の学士課程教育を通じて人間とその文化に関して総合的かつ批判的な思考力を備えた人格の形成と、職業人として社会で活躍できる豊かな資質を備えた人材を社会に送り出すことを目標としている。

上記を踏まえ、幅広い視野と的確な判断力を有する優れた教員を養成する。

「設置の趣旨」

人文学部人文学科（以下、「本学科」）は、昭和54年度までの新潟大学法文学部時代、平成21年度までの人文学部の課程制時代、令和元年度までの人文学部の1学科6主専攻時代という長期にわたり、地元新潟県をはじめとする全国各地の高等学校・中学校に教員を送り出してきた。

多岐にわたる学生の関心に応えつつ、急速に変化する現代社会に適応した高度な専門性と教育実践性を兼ね備えた教職人材の養成をさらにすすめるため、令和2年度には、従来の1学科6主専攻から1学科3主専攻へと再編を行い、あわせて主専攻間を横断した履修を可能とするカリキュラムを編成している。

この再編により、本学科では入学直後に3主専攻に共通して必要となる汎用的能力を涵養した上で、2年次以降に多種多様な教育免許に関する体系的な知識と技能の教授を行うことで、現代社会を生きるために必要な力を生徒から引き出すための人間力を高めるとともに、中学校・高等学校の生徒の知的な関心を喚起し、主体的な学びを導出することができるような高度な専門性を修得することを目指している。

具体的には、現代の人々が直面するさまざまな課題に対して、人間の心と行動についての深い理解に裏づけられた科学的分析と思考ができるような人材を育成することを目指す「心理・人間学プログラム」、多様化する現代社会に対して、歴史的・文化的・社会的背景を正しく捉えることにより、多面的な理解を深めることができるような人材を育成することを目指す「社会文化学プログラム」、時代や地域を異にする文化に対する理解を深め、多様な価値観が共存する国際化社会の中で生きていく思考力や行動力を身につけた人材を育成することを目指す「言語文化学プログラム」の3つの主専攻プログラムを本学科には設置しており、免許に関わる各学問分野の固有な目的や方法論に沿った形で学修を深めると同時に、人文学部に入学した全ての学生が全ての免許教科を選択できるように教職課程の編成がなされている。

これにより本学科では、国語、社会、地理歴史、公民、情報、英語のほか、フランス語、ロシア語、中国語の免許状が取得可能であり、新潟県をはじめとする各地の教育活動を担うことができる人材を輩出することができる。

○教職課程の理念と設置の趣旨（教育学部）

教育学部学校教員養成課程

1 教員養成に対する理念・構想

教育学部学校教員養成課程は、総合大学としての新潟大学で学ぶ利点を活かし、学校教員に必要とされる理論知の基礎を体系的に提供すること、学校体験的科目を通して理論知と実践知の統合を図ること、さらに、理論と実践を自ら深めるための方法の基礎の習得させることにより、教師に不可欠な人間関係を形成する能力、子どもの発達と教育に関する基礎的な知識、および教科の内容と教育法の基礎的な知識を有し、かつ、一生涯にわたって学び続け、学びの成果を他者と共有することのできる教師を育成することを目標としている。

2 教職課程の設置の趣旨

教育学部学校教員養成課程には、「学校教育コース」と「教科教育コース」を置き、「学校教育コース」は主に小学校教員や特別支援学校教員を養成するコースで、「学校教育学」、「教育心理学」、「特別支援教育」の3つの専修に分かれ、学校教育全体を総合的に捉える広い視野を養い、教員として必要な教育に関する専門的力量を実践的に身につけて、未来を担う子どもたちを育てる教育の専門職としての教員の養成を行うことを、「教科教育コース」は主に小中学校の教員を養成するコースで、教科別に10の専修に分かれ、教科の内容や教科の指導法を中心に学び、教科の基礎的・理論的内容と指導力を涵養するとともに、現在の学校教育がかかえる諸課題に即応できる実践的能力を身につけることを設置の趣旨としている。

それぞれの免許ごとに次の教育方針でカリキュラムを編成している。

- 【小学校】教育学諸領域、教育・臨床心理学、特別支援教育学、小学校各教科の内容・方法とその基礎学問などの学習、および教育実践現場における実習を通して、基礎的な知識と力量を備えた小学校教員を養成する。
- 【中学校国語】国語科の各分野である国語科教育学、国語学、国文学、漢文学、書道に関する講義や演習科目を学ぶことにより、国語力を形成する専門的な学習指導力を持つ教員を養成する。
- 【高等学校国語】国語科の各分野である国語科教育学、国語学、国文学、漢文学に関する講義や演習科目を学ぶことにより、国語力を形成する専門的な学習指導力を持つ教員を養成する。
- 【中学校社会】社会科で扱う内容を広く習得しつつ、社会科に関係する人文科学、社会科学および社会科教育法などを深く研究することにより、高い指導力を持つ教員を養成する。
- 【高等学校地理歴史】地理歴史科で扱う内容を広く習得しつつ、地理歴史科に関係する地理学、歴史学および社会認識形成史、地理歴史科教育法などを深く研究することにより、高い指導力を持つ教員を養成する。
- 【高等学校公民】公民科で扱う内容を広く習得しつつ、公民科に関係する法律学、政治学、社会学、経済学、哲学、倫理学などの人文科学、社会科学および公民科教育法などを深く研究することにより、高い指導力を持つ教員を養成する。

- 【中学校英語】英語教育学、英語学、英語文学、異文化理解などの専門的知識および英語の実践的運用能力の習得により、専門的知識に裏打ちされた授業を英語を使いながら行える英語教員を養成する。
- 【高等学校英語】英語教育学などの基礎的な教育方法の学習と、英語学、英語文学、異文化理解などの高度な専門的知識および英語の実践的運用能力の習得により、専門的知識に裏打ちされた授業を英語を使いながら行える英語教員を養成する。
- 【中学校数学】数学教育学を深く学び、代数学、幾何学、解析学、統計学、情報数学の数学諸分野を学ぶことにより、高い指導力と専門性をもった教員を養成する。
- 【高等学校数学】代数学、幾何学、解析学、統計学、情報数学の数学諸分野を専門的に深く学び、数学教育学などを学習することにより、指導力と高い専門性をもった教員を養成する。
- 【中学校理科】自然科学の基礎的な科目を学び、物理学、化学、生物学、地学、理科教育学などの専門領域を深め、理科の面白さを子どもたちに伝えられる理科教育の専門家を養成する。
- 【高等学校理科】自然科学の基礎的な科目を学び、物理学、化学、生物学、地学などの専門領域を深め、理科教育学を学習することで、理科の面白さを子どもたちに伝えられる理科教育の専門家を養成する。
- 【中学校家庭】食物学、被服学、住居学、家庭経営学、家庭科教育法などの専門領域を深め、新しい時代に相応しい家庭科教育の専門家を養成する。
- 【高等学校家庭】食物学、被服学、住居学、家庭経営学、家庭電気・家庭機械、家庭科教育法などの専門領域を深め、新しい時代に相応しい家庭科教育の専門家を養成する。
- 【中学校技術】技術関連領域の基礎を学び、木材加工、金属加工、機械、電気、栽培、情報の専門領域を深め、自然科学の基礎的な視野のもとに、その応用的、実践的な指導者を養成する。
- 【中学校音楽】音楽の基礎を広く学ぶとともに、音楽教育の理論と方法について専門的に学習し、子どもたちに音楽の喜びと感動を伝えることのできる教員を養成する。
- 【高等学校音楽】音楽を深く学ぶとともに、音楽教育の理論と方法について専門的に学習し、子どもたちに音楽の喜びと感動を伝えることのできる教員を養成する。
- 【中学校美術】絵画、彫刻、工芸、デザイン、美術史、美術科教育法などの基礎を幅広く学び、その表現法や理論を正しく伝えることのできる美術教育の専門家を養成する。
- 【高等学校美術】絵画、彫刻、工芸、デザイン、美術史を専門的に学ぶとともに、美術科教育法を学び、その表現法や理論を正しく伝えることのできる美術教育の専門家を養成する。
- 【中学校保健体育】保健体育科教育学、体育学、体育方法学、運動学、学校保健などの基礎的・専門的科目を学び、運動に親しみ、健康な心身をそなえた子どもを育成できる教員を養成する。
- 【高等学校保健体育】体育学、体育方法学、運動学、学校保健などの専門的科目を学ぶとともに、保健体育科教育学などの基礎科目を学び、運動に親しみ、健康な心身をそなえた子どもを育成できる教員を養成する。
- 【特別支援】特別支援教育学、障害児心理学、障害児病理学を中心に障害等のある児童生徒に関する専門的理解を深め、実践的指導技術の学習を通して、特別支援教育に携わる専門力を持つ教員を養成する。

【幼稚園】 幼児理解の心理学、保育内容指導法を中心に幼児に関する理解を深め、未来を担う子どもたちを育成できる教員を養成する。

各学部の教職課程の理念と設置の趣旨

【法学部】

「理念」

法学部では、様々な場面において新たな社会動向に対応して生ずる新たな課題を発見し解決するために、従来の知識と新たな発想を分野横断的に組み合わせつつ、公平・公正なルールに鑑みた望ましい解決策を考えることができる人材を育成することを目的としている。

この目的を達成するため、法学プログラムでは法学・政治学を学ぶ者に共通して必要とされる専門的学識（専門的な法律知識）のみならず、専門的学識の応用能力（法的な推論、分析、構成及び論述の能力）及び将来の実務に必要な学識及び能力並びに素養を身に付けられるように、体系的なカリキュラムを設けている。

それにより、基本的人権の擁護と社会正義の実現に貢献することを目指す態度を備え、幅広い視野と的確な判断力を有する優れた教員を養成する。

「設置の趣旨」

法学部では、現代の社会科教育課題に対応できる高度な専門性と教育実践性を統合した資質・能力を持つ教員の養成を目的としている。そのため、4年間の学びを通して法学・政治学を体系的に学べるカリキュラムを編成している。その基礎となるのは、憲法、民法、刑法の講義科目である。また、1年次の「スタディ・スキルズ」、2年次の「基礎演習（憲法・民法・刑法）」、3年次の「法政演習」、4年次の「卒業研究」「ジュニア・リサーチ・ペーパー」といった演習科目を配置し、学生の主体的な学びを支援し、体系的な知識をどのように活用するかについて、実践的かつ主体的に学べる機会を提供している。

法学部では、法学部での4年間の学びを大きく3つのステップに分けて編成している。3つのステップとは、「大学学習準備」「法的ルールの基礎学修」「進路選択・学修完成」である。

第1ステップの「大学学習準備」では、大学の学びに必要なスキルの修得や法学の基礎的素養を養うものである。具体的には法学部導入科目である「人文社会科学入門（法学）」及び「リーガル・システム」で基礎的な学修を支援する。また、演習科目として「スタディ・スキルズ」を配置し、高校までの学びから大学における法学の学びへの転換を支援する。

第2ステップの「法的ルールの基礎学修」では、法学・政治学の基本を身につけさせる。法学の基幹科目である憲法・民法・刑法については、それぞれの講義科目に対応させつつ、「基礎演習」との組み合わせにより、体系的な学びが可能となる。その他、学生の興味関心に応じて幅広い学びの機会を提供し、社会問題を解決するためのツールとしての法学・政治学の基本的知見を涵養する。

第3ステップの「進路選択・学修完成」では、社会の様々な問題を法的に対処するための問題解決能力を養うとともに社会人となるための基礎的素養を完成させる。具体的には、専門的知識、課題発見能力、ディスカッション能力等を涵養するため、特定の分野に関する少人数での3年次の必

修演習科目として「法政演習Ⅰ・Ⅱ」を、4年次の必修演習科目として「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」を履修します。さらに4年次には、「ジュニア・リサーチ・ペーパー」を必修科目として履修し、本プログラムの集大成を図る。

以上のような取り組みにより、法学部では現代の社会科学教育における課題に対応できる高度な専門性と教育実践性を統合した資質・能力を持ち、高等学校での「公民」を教授するための理論と実践のバランスのとれた教員を養成できる。

各学部の教職課程の理念と設置の趣旨

【経済学部総合経済学科】

「理念」

○高一種免（商業）

経済学部総合経済学科（特に経営学プログラム）では、現代の商業教育課題に対応できる高度な専門性と教育実践性を統合した資質・能力を持つ教員の養成を目的としている。組織マネジメントと組織の行動を支える基盤である会計・税務の二つの分野の専門科目を体系的に配置することで、そのような現代の商業教育課題に対応できる教員の養成を行う。

本学部では、高度な専門性の獲得と高校一種（商業）の免許取得を両立するため、経営学プログラムで提供する専門科目と商業の4分野（マーケティング分野、マネジメント分野、会計分野、そしてビジネス情報分野）の関係を明確にし、免許取得に向けて体系的に学習できるように専門科目を配置している。講義形式の科目だけでなく、「スタディ・スキルズ」や「企業分析入門」、演習、卒業論文などの演習形式の専門科目も体系的に配置し、これらの演習形式の専門科目の履修を通じて教職を希望する学生の教育実践能力を養成する。さらに、新潟大学全体としてのインターンシップや経営学プログラム独自のインターンシップ、さらには、実務家による講演や指導なども用意し、高度な専門性と教育実践性を統合した資質・能力を持つ教員を養成する。

これらの専門科目を履修することで、商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うなどを通じて、（1）商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付け、（2）ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養い、（3）職業人として必要な豊かな人間性を育み、より良い社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養うことができ、高等学校での「商業」を教授するための理論と実践のバランスのとれた教員を養成できると考える。

「設置の趣旨」

○高一種免（商業）

経済学部総合経済学科（特に経営学プログラム）では、現代の商業教育課題に対応できる高度な専門性と教育実践性を統合した資質・能力を持つ教員の養成を目的としている。新潟大学は本州日本海側に位置する数少ない大規模総合大学であり、新潟県のみならず隣接県出身の学生も多く、環東アジア地域を基点に世界を見据えている。商業や産業の重要な基盤の一つは簿記会計を基盤とする商業教育である。新潟は昔から北前船の海運や信濃川・阿賀野川の河川舟運による商業の中心地であり、益田孝や大倉喜八郎など日本を代表する実業家を排出している。また、新潟は燕三条の金属加工産業や酒造業など日本を代表する地場産業を多数有する。商業や産業が盛んな地域にある拠点大学としての新潟大学に対する「商業」担当の教員養成への期待は、新潟県のみならず近隣諸県からもあり、また、その期待は大きい。

高等学校の「商業」にはマーケティング分野、マネジメント分野、会計分野、そしてビジネス情報分野の四つがある。本学部の経営学プログラムでは、これら四つの分野について体系的・系統的に学習する。例えば、会計分野については、専任教員による学術的要素の強い講義として、まず初歩的

な簿記を学習する科目を配置し、その後、財務会計系や管理会計系の講義科目を配置している。また、財務諸表の利用方法を学ぶための科目も用意し、ここでは学生がグループで実際の財務諸表を利用して企業分析を行う。これら講義や少人数による演習に加え、日本商工会議所主催の簿記検定試験の対策講義や会計事務所と連携したインターンシップを実施している。さらに、簿記会計関係の勉強サークルの支援などを行っており、公認会計士や税理士といった高度会計専門家を目指す機会やそれを目指す学生と触れる機会も豊富である。また、経営学プログラムに携わる教員の研究遂行能力は高く、そのことを背景として最先端の研究内容を学生に教育することができる。とりわけ、演習などの少人数教育では、学生自らが課題を設定し、その課題を解決する能力を養成している。こうしたことにより、それぞれの分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けることができ、さらに、ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養うことが本学部（とりわけ経営学プログラム）であれば可能である。

新潟大学が大規模総合大学であることの強みを生かした教育を行うこともできる。新潟大学はメジャー（主専攻プログラム）だけでなくマイナー（副専攻）も用意し、新潟大学で開設する全ての科目について分野・水準表示をしている。これにより、学生は主専攻以外の分野も体系的に学習できる。そのため、ビジネス情報分野の基礎にあるコンピューター・サイエンスについて体系的に学習したり、ビジネス法務を構成する商法や会社法をより体系的に学習したり、ビジネス法務の基礎となる民法などを体系的に学習することも可能である。さらに、FinTech(フィンテック)のような複合的な知識体系の理解が必要なことについても、総合大学の強みを生かして学生に学習機会を提供できる。

新潟大学は地方創生や国際交流の観点からも優れた教員を養成できる。新潟大学は環東アジア地域を基点に世界を見据えている。例えば、中国や台湾、韓国、ロシアの経済経営系の大学の学生との交流活動を行なっている。さらに、総合大学であることから多様な言語を学習する機会もある。また、環東アジア地域を中心に留学生が多く、彼らと交流し、彼らの文化や言語を学習する機会も豊富にある。さらには、新潟大学では産学官連携して日本酒に係る文化的・科学的な広範な学問分野を網羅する講義科目として平成30年度から「日本酒学」を開講している。このような国際交流や「日本酒学」の履修などを通じて、ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う機会、そして、職業人として必要な豊かな人間性を育み、より良い社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協同的に取り組む態度を養う機会を提供できる。

このようなことから、本学部は現代の商業教育課題に対応できる高度な専門性と教育実践性を統合した資質・能力を持つ高等学校での「商業」を教授するための理論と実践のバランスのとれた教員を養成できると考える。

各学部の教職課程の理念と設置の趣旨

【理学部】

「理念」

・理学部理学科

○中一種免（数学）・高一種免（数学）

理学科では、数学分野に関する専門知識と数理的思考を身につけ、分野を横断する幅広い視野と広範な基礎科学知識をもとにした課題解決力と応用力を備え、実践的な数学教育が行える数学教員を養成する。学部共通教育の中心科目である自然系共通専門基礎科目、理学部共通ベーシック科目および理学部共通コア科目により、徹底的に考え抜いて理解を深める学習習慣を養い、理学の諸分野を横断する幅広い視野、さらには、科学的態度やコミュニケーション力等の汎用力の基盤を培う。数学プログラムでは、この基礎のうえに、主専攻専門科目において数学と応用数学で体系化した専門教育を行い、数学的現象を正確に捉えて論理的に記述しモデル化する力と本質を見抜き解決する能力を身につける。これにより、数学教育において必要とされる専門能力と科学的思考力を養うとともに、教育実践の場で活用できる課題への柔軟な対応力と応用力を養う。

○中一種免（理科）・高一種免（理科）

理学科では、理学の各専門分野に関する体系的な知識と技能とともに、分野を横断する幅広い視野と広範な基礎科学知識をもとにした課題解決力と応用力を備え、実践的な理科教育が行える、理科の教員を養成する。学部共通教育の中心科目である自然系共通専門基礎科目、理学部共通ベーシック科目および理学部共通コア科目により、物理学、化学、生物学、地球・環境科学、数学など理学の諸分野を横断する視野と広範な理学分野の基礎的専門知識・技能、さらには、科学的態度やコミュニケーション能力等の汎用力の基盤を培う。物理学、化学、生物学、地質科学、自然環境科学、フィールド科学人材育成の各主専攻プログラムでは、この基礎のうえに、自然科学の各専門分野の体系的知識、ならびに実験・実習を通して実践技能を習得させ、4年次での研究課題への実践的取り組みを通して、科学知識の展開力と統合力を獲得させる。これにより、理科教育において必要とされる専門能力と科学的思考力を養うとともに、教育実践の場で活用できる課題への柔軟な対応力と応用力を養う。

「設置の趣旨」

・理学部理学科

○中一種免（数学）・高一種免（数学）

数学の専門的知識を基に広い視野で自然科学を理解し、現実社会で生じる様々な問題を科学的手法で解決できる能力を身につけた人材育成は、コンピュータと統計手法の発展とともにますます重要になっている。その土台となる中学校・高等学校の数学教育現場では、事象を数理的に考察し表現する能力を養い、数学を活用して判断する態度を育てることができる数学教員が求められている。理学科数学プログラムでは、学部共通教育により様々な基礎科学分野を横断的に学び、主専攻専門科目において数学科目と応用数学科目を体系的に深く学習するカリキュラムを構成する。これにより、本プログラムでは、実践的な数学教育を進めることができる中学校および高等学校の教員を育成する。

○中一種免（理科）・高一種免（理科）

絶え間なく進化しつづける科学技術社会において、生徒に科学的な見方と理解力を習得させるには、理科の個々の知識を教えるだけにとどまらず、現代社会に対する幅広い科学的視野のもとで科学と理科の意義を伝えることのできる理科教員を育成することが重要である。物理学、化学、生物学、地質科学、自然環境科学およびフィールド科学人材育成各プログラムのいずれにおいても、学部共通教育と主専攻専門教育を融合したカリキュラムにより、理学全般の学問的基礎、コミュニケーション能力等の汎用力、自然科学の専門的な知識技能と実践性、知識を統合し課題解決につなげる能力と柔軟な思考力を養う。これにより、自然の事物・現象に対する生徒の興味・関心を高め、科学技術の発展と現代を生きる生徒の必要と実態に則した実践的な理科教育を進めていくことができる中学と高校の理科教員を育成する。

各学部の教職課程の理念と設置の趣旨

【工学部】

「理念」

- ・工学部工学科

○高一種免（工業）

新潟大学工学部の各学科は産業界のみならず，新潟県内をはじめとする工業高校・総合高校の教員にも多くの人材を輩出してきた実績を有する。また，学部推薦入試においては工業高校や総合高校の生徒対象の募集定員枠や試験実施体制を設けるなど，相互に交流がある。工業高校・総合高校からの入学生には優先的にリメディアル科目を受講できるような配慮もしている。平成29年4月の改組後からは工学部工学科として，技術者・研究者に加えて，工業高校において我が国の科学技術を支える高校生の人材養成を担うとともに，工業高校－工学部間の高次接続の役割も担える教員の養成を目指している。

「設置の趣旨」

- ・工学部工学科

○高一種免（工業）

工業の教科に関する科目については，1年次には工学の分野を俯瞰的に学ぶ「総合工学概論」，〈つくる&はかる〉の体験的要素を含む演習科目「総合技術科学演習」，技術者倫理・研究者倫理を学ぶ「技術者の心がまえ」，「知的財産概論」，および「情報セキュリティ概論」を工学科共通の必修専門科目として開講する。2・3年次においては，いずれかの工学系主専攻プログラム（機械システム工学プログラム，社会基盤工学プログラム，電子情報通信プログラム，知能情報システムプログラム，化学システム工学プログラム，材料科学プログラム，および建築学プログラム）の専門科目の履修によって，工業・工学の諸分野の基礎知識と先端技術，並びに課題解決能力を修得させる。4年次には，生徒が主体的に進路を選択・決定できるように指導する「職業指導（工）」を開講する。教職に関する科目の「教職実践演習」の一部においては，4年次指導教員の指導の下，新潟大学工学部におけるオープンキャンパスや小中学生向け体験学習行事「見てさわって工学技術」の補助業務を体験させ，報告書を書かせており，これを継続する。これらの授業科目により，工業高校・総合高校において工業の基礎科目と日進月歩の科学技術を教育し，生徒に職業選択指導や大学進学への進路指導が行える工業科教員を育成する。

各学部の教職課程の理念と設置の趣旨

【農学部】

「理念」

・農学部農学科

○高一種免（農業）

農学は、農林水産業の基盤としての学問であると同時に、人類社会に深く関わる「生命」・「食料」・「環境」を支える総合科学である。現在、人類が直面している人口、食料、環境、エネルギーなどの諸問題は、総合科学としての農学分野が中心となって取り組むべき課題である。農学部農学科では、これらの課題解決に資する人材を育成すべき、5つの主専攻プログラムを設け、「食料生産と環境保全に関する幅広い基礎学力と総合的応用力を備え、我が国のみならず世界で活躍できる、創造性豊かで広い視野を持った人材の育成」を目指している。

このような教育理念に基づいて農学を理解・修得した教員を養成することで、高等学校における生徒の農業への興味・関心を高め、未来において、農学の体系的知識を基に多様な問題を解決できる人材を広く育成する。

「設置の趣旨」

農学部農学科では、教職農業必修科目として入門科目（農学入門ⅠおよびⅡ、基礎農林学実習）と主題科目（新潟の農林業、土と水）を設置し、専門分野を横断する広範な農学の基礎知識を基にした総合的能力を有する教員を養成する。各主専攻プログラムに配属された後は、農学の各分野における専門的な知識を基に、幅広い視野で「生命」・「食料」・「環境」を理解し、現実社会で生じる様々な農学に関わる問題を解決できる能力を養成する。具体的には、実験・実習・演習および概論から高度な専門分野へと体系的に構成された授業、基礎科学から先端的研究につながる研究課題や学際的な課題研究の実践を通じて、高等学校において農学の体系的知識を基に、農業の実践的教育が行える教員を育成する。

各学部の教職課程の理念と設置の趣旨

【教育実践学研究科】

「理念」

教育実践開発専攻

地域社会における教育の活性化，学校の教育力の向上に貢献しうる教員養成の先端的役割を担うことを理念に，確かな理論と優れた実践的能力を備えたスクールリーダーの養成，並びに学校づくりの有力なリーダーとなり得る指導力・展開力を備えた新人教員を養成することを目的とする。

この理念・目的を実現するために，本専攻においては，教育実践コース，学校経営コースの2コースを設置し，学部新卒者，現職教員を主たる対象として受け入れることとする。

教育課程は，「共通必修領域」（20単位），「選択領域」（16単位），「実習科目」（10単位），3つの領域・科目によって構成する。

「共通必修領域」においては，《初等中等教育の教育課題について，包括的・体系的に理解し，自らの担当する学年・学校種・教科以外との関連及び地域や社会との関連を広く見据えながら，学校の実践場面においてリーダーシップを発揮することのできる教員としての基礎的な力量の形成》を目的とし，《学校教育全般に関する高い水準の理論的・実践的な知識・技術》を提供する。本領域における授業科目の履修により，学生は，《新しい教育実践と学校経営を構想・実施・検証する》ための理論的及び実践的な知識・技術を獲得する。

「選択領域」においては，「共通必修領域」において提供された知識・技術を基礎として，《教育実践（教科教育，生徒指導，特別支援教育）あるいは学校経営に関する，より専門的な知識・技術》を提供する。自ら求める専門性等に応じた形で，選択科目を履修することにより，学生は，新しい教育実践（教科教育，生徒指導，特別支援教育）あるいは学校経営を構想・実施・検証するための高度な専門的見識と能力を獲得する。

「実習科目」においては，必修科目及び選択科目の学びと連動を図りながら，《実習校における具体的な教育課題の解決を目的とする教育実践あるいは学校経営の構想・実施・検証》を行うと同時に，その成果を修了報告書にまとめる。これにより，現職教員院生は，連携協力校の学校改善及び授業改善プロジェクトの企画・運営に積極的に関わり，また，学部新卒院生の教育実践研究に指導助言を行うことを通して，授業研究の推進力及び経営能力を培うことになる。学部新卒院生は，連携協力校の改善プロジェクトに参加することを通して，連携協力校の実態を理解する。

「設置の趣旨」

幼専免，小専免，中専免（国語，社会，数学，理科，音楽，美術，保健体育，保健，技術，家庭，職業指導，英語，ドイツ語，フランス語，ロシア語，中国語），高専免（国語，地理歴史，公民，数学，理科，音楽，美術，工芸，書道，保健体育，保健，看護，家庭，情報，農業，工業，商業，水産福祉，商船，職業指導，英語，ドイツ語，フランス語，ロシア語，中国語），特支専免（知・肢・病），養教専免，栄教専免

地域社会における教育の活性化，学校の教育力の向上に貢献すること，学校教育をリードし，未来を担う子どもたちの成長発達を支援することのできる教員養成の先端的役割を担うことを目的と

して、新潟大学大学院教育実践学研究科教育実践開発専攻（教職大学院）が設置されている。上記の専攻においては、《専門職業人としての教員の資質・能力の高度化》、具体的には、有能な新人教員、高度な実践力を備えた教員、マネジメント能力とリーダーシップを兼ね備えた教員を養成する。

共通必修5領域に加え、独自の領域として、「特別支援教育に関する領域」を設定すると同時に、選択領域においては、「教育実践」「教科教育実践」「特別支援教育」「学校経営」の科目群を設定し、各院生が修得を目指す専門性に応じて科目を履修できるようにしている。実習科目においては、各院生が自らの課題を連携協力校が抱える教育課題の解決を通して探究すること、さらに、「教育実践探究」の科目群においては、実習科目における探究活動を省察し、自らの専門性を高めることができるようにしている。なお、本専攻に独自の特徴として、共通必修領域における授業科目の一部を現職教員院生の勤務校等（「特定連携協力校」と称する）において実施する。これにより、当該校の学校課題を授業の対象とし、そこで開講される共通必修領域科目の理論を実践的に位置付けながら課題を解決するという方法を採用する。

各学部の教職課程の理念と設置の趣旨

【大学院現代社会文化研究科】

「理念」

現代社会文化研究科は、人間と人間、人間と自然が「共生」できる社会と文化を構築するために、社会と文化に関する現代の課題を探究し解決する人材、地域に貢献する人材及び東アジアにおける共生を推進する人材を育成するという理念のもと、専門的知識や技能を有すると同時に、現代の課題について広く学際的素養を備えた専門職業人を育成することを目的とする。博士前期課程においては、高度な専門知識を持つと同時に学際的素養も備え、かつ課題発見・探求能力を有し、さらには東アジアにおける共生に資する専門職業人たる教員の養成を目的としている。

○研究科の教員養成の理念を踏まえ各専攻で養成する教員像

・ 現代文化専攻

情報文化、哲学及び心理学の高度な知識を体系的に教授し、現代文化が抱える諸課題を発見、探求する能力の涵養を教育内容とする。本専攻では、情報文化、哲学及び心理学に関する高度な知識を有し、当該分野において指導的立場で教育能力を発揮できる教員を養成する。

・ 社会文化専攻

日本、アジア及び欧米の言語・歴史・文化に関する高度な知識を体系的に教授し、日本や環日本海地域、欧米の歴史的形成過程や言語・文化的特性に関する課題を発見、探求する能力の涵養を教育内容とする。本専攻では、日本、アジア及び欧米の言語・歴史・文化に関する高度な知識を有し、当該分野において指導的立場で教育能力を発揮できる教員を養成する。

・ 法政社会専攻

法制度、政治及び行政に関する高度な知識を体系的に教授し、平和・人権・環境等の課題を発見、探求する能力の涵養を教育内容とする。本専攻では、法制度、政治及び行政に関する高度な知識を有し、当該分野において指導的立場で教育能力を発揮できる教員を養成する。

・ 経済経営専攻

経済学及び経営学の高度な知識を体系的に享受し、グローバル化が進む現代社会における重層的かつ複雑な経済に関する課題を発見、探求する能力の涵養を教育内容とする。本専攻では、経済学及び経営学に関する高度な知識を有し、当該分野において指導的立場で教育能力を発揮できる教員を養成する。

「設置の趣旨」

・現代文化専攻

【中専免（社会）】

社会学及び哲学の分野において、学部段階における教職課程の履修により養成された資質能力を基盤とし、これら諸分野における専門知識を深め、より専門性の高い教育プログラムの履修により、最新の専門的知識、指導技術及び関連分野の基礎的素養を習得することは、専門職業人たる教員の資質を高める面からも重要である。また、本専攻における教育課程においては、認定を受けようとする中学校教員専修免許（社会）取得に必要な授業科目数は十分確保されている。

【高専免（公民）】

社会学、哲学及び心理学の分野において、学部段階における教職課程の履修により養成された資質能力を基盤とし、これら諸分野における専門知識を深め、より専門性の高い教育プログラムの履修により、最新の専門的知識、指導技術及び関連分野の基礎的素養を習得することは、専門職業人たる教員の資質を高める面からも重要である。また、本専攻における教育課程においては、認定を受けようとする高等学校教員専修免許（公民）取得に必要な授業科目数は十分確保されている。

【高専免（情報）】

情報文化及びメディア研究の分野において、学部段階における教職課程の履修により養成された資質能力を基盤とし、これら諸分野における専門知識を深め、より専門性の高い教育プログラムの履修により、最新の専門的知識、指導技術及び関連分野の基礎的素養を習得することは、専門職業人たる教員の資質を高める面からも重要である。また、本専攻における教育課程においては、認定を受けようとする高等学校教員専修免許（情報）取得に必要な授業科目数は十分確保されている。

・社会文化専攻

【中専免（国語）及び高専免（国語）】

日本及びアジアの言語・文学に関する分野において、学部段階における教職課程の履修により養成された資質能力を基盤とし、これら諸分野における専門知識を深め、より専門性の高い教育プログラムの履修により、最新の専門的知識、指導技術及び関連分野の基礎的素養を習得することは、専門職業人たる教員の資質を高める面からも重要である。また、本専攻における教育課程においては、認定を受けようとする中学校教員専修免許（国語）及び高等学校教員専修免許（国語）取得に必要な授業科目数は十分確保されている。

【中専免（社会）及び高専免（地理歴史）】

日本、アジア及び欧米の歴史・文化に関する分野において、学部段階における教職課程の履修により養成された資質能力を基盤とし、これら諸分野における専門知識を深め、より専門性の高い教育プログラムの履修により、最新の専門的知識、指導技術及び関連分野の基礎的素養を習得す

ることは、専門職業人たる教員の資質を高める面からも重要である。また、本専攻における教育課程においては、認定を受けようとする中学校教員専修免許（社会）及び高等学校教員専修免許（地理歴史）取得に必要な授業科目数は十分確保されている。

【中専免（英語）及び高専免（英語）】

欧米の言語・文学に関する分野において、学部段階における教職課程の履修により養成された資質能力を基盤とし、これら諸分野における専門知識を深め、より専門性の高い教育プログラムの履修により、最新の専門的知識、指導技術及び関連分野の基礎的素養を習得することは、専門職業人たる教員の資質を高める面からも重要である。また、本専攻における教育課程においては、認定を受けようとする中学校教員専修免許（英語）及び高等学校教員専修免許（英語）取得に必要な授業科目数は十分確保されている。

・法政社会専攻

【中専免（社会）及び高専免（公民）】

法制度、政治及び行政に関する分野において、学部段階における教職課程の履修により養成された資質能力を基盤とし、これら諸分野における専門知識を深め、より専門性の高い教育プログラムの履修により、最新の専門的知識、指導技術及び関連分野の基礎的素養を習得することは、専門職業人たる教員の資質を高める面からも重要である。また、本専攻における教育課程においては、認定を受けようとする中学校教員専修免許（社会）及び高等学校教員専修免許（公民）取得に必要な授業科目数は十分確保されている。

・経済経営専攻

【中専免（社会）及び高専免（公民）】

経済学及び経営学の分野において、学部段階における教職課程の履修により養成された資質能力を基盤とし、これら諸分野における専門知識を深め、より専門性の高い教育プログラムを履修することにより、最新の専門的知識、指導技術及び関連分野の基礎的素養を習得することは、専門職業人たる教員の資質を高める面からも重要である。また、本専攻における教育課程においては、認定を受けようとする中学校教員専修免許（社会）及び高等学校教員専修免許（公民）取得に必要な授業科目数は十分確保されている。

【高専免（商業）】

経営学及び会計学の分野において、学部段階における教職課程の履修により養成された資質能力を基盤とし、これら諸分野における専門知識を深め、より専門性の高い教育プログラムを履修することにより、最新の専門的知識、指導技術及び関連分野の基礎的素養を習得することは、専門職業人たる教員の資質を高める面からも重要である。また、本専攻における教育課程においては、認定を受けようとする、高等学校教員専修免許（商業）取得に必要な授業科目数は十分確保されている。

各学部の教職課程の理念と設置の趣旨

【自然科学研究科】

「理念」

学部教育における教職課程の総合的・体系的な履修により養成された、基礎的・基本的な資質能力を基盤として、さらに深い専門分野の科目と先端的な幅広い科目並びに実践的な科目が配置された教育プログラムの履修により、最新の専門的知識、指導技術及び関連分野の基礎的素養を修得させ、1) 自然・社会・人類に対する倫理的な判断能力、2) 基礎理論・技術を理解し、応用する能力、3) 課題を発見し、解決する能力、4) 学会発表を含むコミュニケーション能力、5) 定められた期間で報告する能力等を備え、より高い知見と指導的立場で教育能力を発揮できる資質を備えた高度専門職業人たる教員の養成。

「設置の趣旨」

○数理物質科学専攻

数学系、物理学系及び化学系の分野において、学部段階における教職課程の履修により養成された資質能力を基盤とし、自然界の基本法則、宇宙、物質の性質や反応機構の解明と新素材・新物質の創製及び数理現象等について、より専門性の高い教育プログラムの履修により、最新の専門的知識、指導技術及び関連分野の基礎的素養を修得することは、高度専門職業人たる教員の資質を高める面からも重要である。また、本専攻の教職課程においては、認定を受けようとする、中学・高校教員専修免許(数学・理科)及び高校教員専修免許(情報)取得に必要な授業科目数は十分確保されている。

○材料生産システム専攻

材料科学、応用化学・化学工学、機械工学の分野において、学部段階における教職課程の履修により養成された資質能力を基盤とし、これら諸分野における専門知識を深め、より専門性の高い教育プログラムの履修により、最新の専門的知識、指導技術及び関連分野の基礎的素養を修得することは、高度専門職業人たる教員の資質を高める面からも重要である。また、本専攻における教職課程においては、認定を受けようとする、高校教員専修免許(工業)取得に必要な授業科目数は十分確保されている。

○電気情報工学専攻

高度情報社会、省エネルギー社会、高福祉社会に貢献する情報工学、電気・電子工学、人間支援科学の分野において、学部段階における教職課程の履修により養成された資質能力を基盤とし、これら諸分野における専門知識を深め、より専門性の高い教育プログラムの履修により、最新の専門的知識、指導技術及び関連分野の基礎的素養を修得することは、高度専門職業人たる教員の資質を高める面からも重要である。また、本専攻における教職課程においては、認定を受けようとする、高校教員専修免許(工業・情報)取得に必要な授業科目数は十分確保されている。

○生命・食料科学専攻

理学及び農学の各分野において、学部段階における教職課程の履修により養成された資質能力を基盤とし、各分野の専門領域並びにその関連産業分野までを有機的に複合し、生命現象の根本的理解、新技術の開発、地域の産業や環境の改善など、総合的視点に立ったより専門性の高い教育プログラムの履修により、最新の専門的知識、指導技術及び関連分野の基礎的素養を修得することは、高度専門職業人たる教員の資質を高める面からも重要である。また、本専攻における教職課程においては、認定を受けようとする中学・高校教員専修免許（理科）、高校教員専修免許（農業）に必要な授業科目数は十分確保されている。

○環境科学専攻

理学・工学及び農学等の各分野において、学部段階における教職課程の履修により養成された資質能力を基盤とし、各分野の専門領域を有機的に複合し、既成の学問領域の枠組みを越えた総合的視点に立った、より専門性の高い教育プログラムの履修により、最新の専門的知識、指導技術及び関連分野の基礎的素養を修得することは、高度専門職業人たる教員の資質を高める面からも重要である。また、本専攻における教職課程においては、認定を受けようとする中学・高校教員専修免許（理科）、高校教員専修免許（農業・工業）に必要な授業科目数は十分確保されている。